

番号	議題	質問・意見	当日の回答・対応等
1	議題2	資料1-1について、紹介受診重点外来の基準を満たしているがやらないというのは、これは他府県においては多数あるのか、それとも例外的なことなのか。	仕組みとしては、まずは医療機関の意向を尊重することとしているが、他県状況については、確認し、報告する。 (R6.9.10追加回答) 近隣県に確認したところ、紹介受診重点外来の基準を満たしているが意向のない医療機関において、意向どおりに決定しているとのことであった。
2	議題3,4	現在稼働していない病床について、医療法人が再開を希望している一方でできないのは、患者の減少とスタッフ不足が要因である。私的医療機関が追い込まれた中において、公立病院に患者を取られてしまうことは考えなければならないと思う。	
3		公立病院は、専門的な医療（入院・手術）などの高度な医療に特化すべきだと思う。しかし、一般外来診療もやっている。 外来機能を縮小し、入院医療に特化することで、人件費もかなり節約できるのではないか。そうした財政改革も、将来的には考える必要があるのではないか。 欧米特に外国の欧米の病院では、そうした動きが特に顕著である。	
4		県病院の役割は政策医療に力を入れ、一般の病院に任せるところは任せるとの方針を心がけている。 外来部門の縮小に関しては、逆紹介できる患者は逆紹介を進めているところだが、患者が減らず苦勞している。 現在病診連携も進めており、本当に県病院で診察する必要のある患者に特化していきたい。しかし、コロナの流行時は周辺の病院にお願いできたが、コロナが落ち着き、一般病院でも可能な良性疾患も、やらざるをえない状況になっている。	
5		市民病院も、収益性は難しく、精神科や小児科、特に小児救急或いは精神科救急というのは、他に担うところがないため担当している。それ以外の疾患に関しては、できる限り高度治療或いは救急疾患の対応に病院として取り組んでいきたいと、検討している。この地域としての市民病院としての機能を充実させていきたいと考えている。	
6		民間病院と高次医療施設では、高度な医療を分けることが必要だと思う。一方で、経営という面では、収益性を考えなければいけない。民間病院等で見れない高度な医療を担うとなると、収益を市や県や国がある程度カバーする側面も一方では必要ではないか。	
7		病棟の稼働率とラインリストを考え、各病院で果たしていく高度医療や一般診療などの役割を組むべきである。大学病院や大きい病院に関しては、急性期の医療、手術の後などに関して、後方支援病院という形をお願いする。それぞれの病院で地域の中での役割を決めて、協力していきたい。病院経営も企業経営のような概念があるため、お互いにとってよい形で進めていきたい。	

番号	議題	質問・意見	当日の回答・対応等
8		医療連携推進法人というのが今進められているが、これについて教えていただくような場は提供いただけるのか。	国の資料やホームページ等でも情報が出ているが、適宜、県も周知等を紹介したいと思っている。
9		医療連携推進法人については、まずは市会議員の人たちに伝達したり、市民に伝えたりする必要がある。これは予定通り進んでいるのか。	計画を立てて進めているものではないため、あくまでも制度を作り、自発的に取り組むところを応援するものである。このような制度が周知されるような工夫をしていきたい。
10		市民病院の経営に医療連携推進法人が役立つなら、積極的にアピールしてもらいたい。役に立たないという場合は国の政策をさらに修正してもらえそうな方向に持っていくのが、地域の行政の役割だと思う。	
11		医師の偏在に関して、不足している科については入学時に決めてもらうといったような交渉が必要だと思う。他府県ですでに入学の際に地域枠で科の枠を決めているところもあり、また情報があったら教えてもらいたい。	地域枠の条件として、診療科を限定してはどうかというご意見は以前からいただいている。他の都道府県では、そのような制限をかけているところもあるという情報も収集している。診療科を限定した場合、不足している診療科に限定して医師の偏在を解消できるというメリットがある。一方で、10年先の状況を決断して地域枠に入ってもらうには、離脱率が上がるというデメリットもある。今後の検討課題として引き続き、慎重に検討して参りたい。
12	アドバイザー	今後岐阜県の人口が減っていくことは避けられない現実である。 人口減少のスピードは少し地域によって異なるが、団塊の世代や団塊ジュニアの世代の動向で急激に医療需要が増える可能性もあると考えている。 必要な医療機能を維持するためには、連携や役割分担が不可欠である。少ない人員で上手くやりくりしていく必要がある。 一番いいのは現存の力、医療資源が上手に生かせることである。民間でできることは民間で、公立や準公立でしかできないことは公立で担い、棲み分けをすることで、マイルドな形で需要と供給のバランスを取っていけるようにしたいと考えている。	